

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 15 日

会社名 アルファグループ株式会社

（JASDAQ・コード番号：3322）

（URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役会長 吉岡伸一郎

責任者役職・氏名 取締役管理本部長 猪野由紀夫

TEL：(03) 5469-7300

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 税金費用の計算等については、簡便な方法を採用しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 営業権償却を営業外費用から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。また、
 事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

（内容）

連結 (新規) アルファイト株式会社

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	4,425	(74.2)	58	()	60	()	88	()
18 年 3 月期第 1 四半期	2,540	(46.9)	123	(0.4)	100	(0.5)	40	(30.9)
(参考)18 年 3 月期	13,879	(59.8)	51	(93.3)	32	()	94	()

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	3,097	12		
18 年 3 月期第 1 四半期	1,405	14	1,331	15
(参考)18 年 3 月期	3,242	10		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。
 期中平均株式数

平成 19 年 3 月期第 1 四半期 28,679 株 平成 18 年 3 月期第 1 四半期 29,144 株

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

全般的概況

当第 1 四半期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日まで）の我が国経済は、原油価格や海外経済の動向については引き続き留意する必要があるものの、設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加などにより、景気は回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT 事業、通信サービス事業、人材事業を軸に事業の拡大に注力してまいりました。モバイル事業におきましては、平成 18 年 10 月開始予定の携帯電話番号ポータビリティの開始により、携帯電話端末の買替需要が見込まれます。そのため、当社グループでは複数の移動体通信キャリアの端末を取扱う併売店の強みを

活かすべく、さらに店舗網の整備拡大を図っております。また、オフィスサプライ事業におきましては、カウネット顧客に対する二次商材化を行っており、IT事業におきましては平成18年4月にアルファイト(株)を設立し、積極的に事業展開を進めております。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高44億25百万円(前年同期比74.2%増)、営業損失58百万円(前年同期 営業利益1億23百万円)、経常損失は60百万円(前年同期 経常利益1億円)、四半期純損失は88百万円(前年同期 四半期純利益40百万円)となりました。

セグメント別概況

(当第1四半期よりセグメント別表示方法の変更を行っております。また、平成17年10月に持株会社への移行に伴い、消去又は全社の項目にて表示しておりました配賦不能営業費用を各セグメントに配賦しております。詳しくは後述のセグメント情報を参照願います。)

<モバイル事業>

モバイル事業の属する移動体通信業界におきましては、携帯電話及びPHSの加入契約数は、NTTドコモFOMA端末及びauWIN端末の新規モデルの充実化、ボーダフォンのワンセグ端末の買替需要が中心となり平成18年6月末時点で9,286万件、加入契約数は18年3月末時点より約107万件増となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、代理店の開拓及び販売支援を積極的に行い、販売台数は9万2千台(前年同期比23.1%増)となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は22億10百万円、営業利益42百万円となりました。

当社グループはau一次代理店事業を除く二次代理店事業においては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社グループの実態をより正確に表していると判断したこと、ならびに当該事業二次代理店では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。

しかしながら、携帯電話機器を販売している一次代理店及び当社グループau一次代理店では、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販売費及び一般管理費に計上しているため比較する際には留意する必要があります。

この計上方法での、当社グループモバイル事業（a u 一次代理店を含む）の売上高、売上原価及び支払手数料は以下のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

	平成 19 年 3 月期 第 1 四半期	平成 18 年 3 月期 第 1 四半期	（参考） 平成 18 年 3 月期
機器売上	4,136	3,162	15,329
受取手数料	4,276	3,252	16,465
売上高	8,412	6,415	31,795
売上原価	4,419	3,339	16,681
売上総利益	3,992	3,075	15,113
支払手数料	3,807	2,914	14,370

< オフィスサプライ事業 >

オフィスサプライ事業の属するオフィス文具通販市場は引き続き市場が拡大するなか、顧客ニーズの多様化、消耗品購買チャンネルの変化等厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、顧客獲得に注力し、累計法人顧客数は 86 万事業所（前年同期 70 万事業所）に増加致しましたが、愛媛コールセンターの新規展開等によって営業費用が増加致しました。

この結果、当第 1 四半期の売上高は 11 億 97 百万円、営業損失 16 百万円となりました。

< I T 事業 >

平成 18 年 1 月より小規模事業者向けの e コマースサイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー」の販売を開始致しました。当第 1 四半期は、その営業拡大およびサービスの提供のための先行投資として、営業組織の拡充を推進した結果、人件費や採用などの営業費用が増加致しました。

この結果、当第 1 四半期の売上高は 36 百万円、営業損失 34 百万円となりました。

< 通信サービス事業 >

平成 18 年 2 月に World Link Discount Telecommunications, Inc.（ワールドリンク）より「格安電話サービス事業」の営業の譲受けを行いました。当事業の譲受けによりこれまでに培ってきた経験、販売ノウハウ及び所有するコールセンター業務をさらに有効活用することができ、安定した継続収入が確保されます。当第 1 四半期は、顧客開拓の為に投資を行なった結果、営業費用が増加致しました。

この結果、当第 1 四半期の売上高は 54 百万円、営業利益 0 百万円となりました。

< 人材事業 >

人材事業の属する人材市場は、景気回復とともに需要も拡大しており、クライアントのニーズも多様化しております。このような状況下において、前期に引き続き、クライアントのニーズに対応すべく短期から長期の請負、一般の派遣から技術者の派遣事業へと多面展開してまいりました。また、前期から不採算店舗の統廃合を行い、経営資源を有効活用し採用の強化と業務の効率化を図ってまいり

ました。

この結果、当第1四半期の売上高は8億86百万円、営業損失36百万円となりました。

<その他事業>

その他事業においては、固定電話、光回線等の契約申込取次ぎをおこなっております。

この結果、当第1四半期の売上高は39百万円、営業損失24百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況 (単位:百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	4,731	1,594	33.6	55,224 43
18年3月期第1四半期	4,178	2,039	48.8	69,707 69
(参考)18年3月期	4,706	1,670	35.5	58,617 45

(注) 期末発行済株式数

平成19年3月期第1四半期 28,754株 平成18年3月期第1四半期 29,264株

【連結キャッシュ・フローの状況】 (単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	41	203	206	658
18年3月期第1四半期	202	211	183	930
(参考)18年3月期	742	459	301	628

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により41百万円減少し、投資活動により2億3百万円減少し、財務活動により2億6百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加70百万円を加算し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より30百万円の増加となり、当四半期末残高は6億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、41百万円となりました。これは、売上債権の減少1億37百万円等の増加要因に対し、税金等調整前四半期純損失68百万円、たな卸資産の増加1億69百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億3百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出97百万円、営業譲受に伴う支出42百万円、差入保証金の差入による支出48百万円等の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、2億6百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入2億円の増加要因があったことによるものです。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、(要約)四半期連結株主資本等変動計算書、(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以 上

[参 考]

平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	9,000	150	190
通 期	18,800	180	80

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 2,807 円 60 銭

平成 19 年 3 月期の個別業績予想（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	2,034	2	0
通 期	4,271	5	1

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 35 円 09 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

中間期・通期の業績予想につきましては、当第 1 四半期の業績が計画どおりに進捗しているため、平成 18 年 5 月 25 日発表の業績予想値を変更しておりません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	当四半期 平成19年3月期 第1四半期末	前年同四半期 平成18年3月期 第1四半期末	増減		(参考) 平成18年3月期
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	658,935	930,154	271,218	29.2	628,116
2 受取手形及び売掛金	1,330,242	1,235,522	94,720	7.7	1,468,077
3 有価証券	149,463	49,980	99,483	199.0	149,060
4 たな卸資産	558,739	148,789	409,950	275.5	389,165
5 繰延税金資産	16,817	21,792	4,974	22.8	16,817
6 未収入金	231,153	224,912	6,241	2.8	325,880
7 立替金	63,155	61,784	1,370	2.2	78,108
8 未収還付法人税等	229,548		229,548		231,191
9 その他	127,727	254,886	127,159	49.9	97,007
10 貸倒引当金	17,810	14,413	3,397	23.6	17,810
流動資産合計	3,347,972	2,913,408	434,564	14.9	3,365,614
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	111,080	38,353	72,727	189.6	85,095
2 その他	45,509	70,438	24,929	35.4	48,507
有形固定資産合計	156,590	108,791	47,798	43.9	133,603
(2) 無形固定資産					
1 営業権	301,298	182,103	119,195	65.5	343,172
2 その他	86,065	52,753	33,312	63.1	89,132
無形固定資産合計	387,364	234,856	152,507	64.9	432,304
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	98,441	150,951	52,510	34.8	2,611
2 長期貸付金	30,564	34,172	3,607	10.6	30,564
3 繰延税金資産	113,674	73,990	39,684	53.6	113,674
4 差入保証金	603,229	651,058	47,829	7.3	563,549
5 その他	36,221	43,703	7,481	17.1	107,650
6 貸倒引当金	42,581	32,298	10,283	31.8	42,581
投資その他の資産合計	839,550	921,577	82,027	8.9	775,469
固定資産合計	1,383,504	1,265,226	118,278	9.3	1,341,378
資産合計	4,731,476	4,178,634	552,842	13.2	4,706,992

区分	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	平成19年3月期 第1四半期末	平成18年3月期 第1四半期末	金額	増減率 (%)	平成18年3月期
金額	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,192,187	1,010,852	181,334	17.9	1,152,095
2 短期借入金	1,300,000	300,000	1,000,000	333.3	1,100,000
3 1年以内償還予定社債	25,000	80,000	55,000	68.8	25,000
4 未払金	136,964	141,215	4,250	3.0	233,053
5 未払法人税等	15,034	62,939	47,905	76.1	59,821
6 前受金		1,826	1,826		
7 繰延税金負債	12,233		12,233		12,233
8 賞与引当金	28,975	3,886	25,088	645.5	16,939
9 その他	152,416	158,345	5,928	3.7	169,219
流動負債合計	2,862,811	1,759,066	1,103,745	62.7	2,768,363
固定負債					
1 社債		25,000	25,000		
2 長期借入金	200,000	200,000			200,000
3 その他	73,720	150,220	76,500	50.9	62,720
固定負債合計	273,720	375,220	101,500	27.1	262,720
負債合計	3,136,531	2,134,286	1,002,245	47.0	3,031,083
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,422			5,662
(資本の部)					
資本金		493,548			497,498
資本剰余金		453,150			457,100
利益剰余金		1,093,227			957,940
自己株式					242,293
資本合計		2,039,926			1,670,245
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,178,634			4,706,992

区分	当四半期 平成19年3月期 第1四半期末	前年同四半期 平成18年3月期 第1四半期末	増減		(参考) 平成18年3月期
	金額	金額	金額	増減率 (%)	金額
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	500,748				
2 資本剰余金	460,350				
3 利益剰余金	869,118				
4 自己株式	242,293				
株主資本合計	1,587,923				
少数株主持分	7,022				
純資産合計	1,594,945				
負債及び純資産合計	4,731,476				

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	当四半期	前年同四半期	増減		(参考)
	平成19年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第1四半期	金額	増減率 (%)	平成18年3月期
	金額	金額	金額		金額
売上高	4,425,701	2,540,160	1,885,541	74.2	13,879,668
売上原価	2,978,900	1,791,875	1,187,024	66.2	9,509,075
売上総利益	1,446,801	748,284	698,516	93.3	4,370,592
販売費及び一般管理費	1,505,758	624,774	880,983	141.0	4,318,981
営業利益又は 営業損失()	58,957	123,510	182,467		51,611
営業外収益	2,407	4,513	2,106	46.7	97,450
営業外費用	3,603	27,436	23,832	86.9	181,874
経常利益又は 経常損失()	60,153	100,587	160,741		32,811
特別利益	1,710		1,710		99,315
特別損失	9,852	2,213	7,639	345.1	34,224
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失()	68,296	98,374	166,670		32,278
税金費用	19,166	60,000	40,833	68.1	127,951
少数株主利益又は 少数株主損失()	1,359	2,577	3,936		1,337
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	88,822	40,951	129,774		94,335

(注) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(営業権償却の会計処理)

営業権償却については、従来、営業外費用として処理していましたが、当第1四半期連結会計期間から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が43,473千円増加し、営業損失が同額増加しております。

3.(要約)四半期連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高	497,498	457,100	957,940	242,293	1,670,245	5,662	1,675,908
四半期中の変動額							
新株の発行	3,250	3,250			6,500		6,500
四半期純損失()			88,822		88,822		88,822
株主資本以外の項目の 当四半期変動額(純額)						1,359	1,359
四半期中の変動額の合計	3,250	3,250	88,822		82,322	1,359	80,963
平成18年6月30日残高	500,748	460,350	869,118	242,293	1,587,923	7,022	1,594,945

4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当四半期 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期	前年同四半期 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期	(参考) 平成 18 年 3 月期
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	68,296	98,374	32,278
2 減価償却費	14,321	10,840	56,482
3 営業権償却	43,473	26,014	173,361
4 貸倒引当金の増加額・減少額()			13,680
5 賞与引当金の増加額・減少額()	12,036	3,886	16,939
6 受取利息及び受取配当金	1,892	1,345	6,353
7 支払利息	2,137	1,273	6,053
8 固定資産売却損			1,238
9 固定資産除却損	6,491	2,213	15,302
10 投資有価証券売却益	1,710		99,315
11 投資有価証券売却損	46		
12 売上債権の減少額・増加額()	137,844	423,112	191,188
13 たな卸資産の減少額・増加額()	169,574		383,806
14 営業保証金の減少額・増加額()	1,728	15,000	56,347
15 仕入債務の増加額・減少額()	40,091	135,421	5,821
16 未払金の増加額・減少額()	66,940	77,833	26,265
17 前受金の増加額・減少額()		260,967	262,051
18 預り保証金の増加額・減少額()	11,000		89,500
19 その他	60,560	3,240	166,264
小 計	17,862	78,388	132,333
20 利息及び配当金の受取額	1,444	1,195	4,568
21 利息の支払額	2,219	1,006	5,809
22 法人税等の支払額	58,797	281,053	608,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,710	202,476	742,210

	当四半期 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期	前年同四半期 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期	(参考) 平成 18 年 3 月期
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		49,980	49,980
2 有価証券の償還による収入			50,000
3 有形固定資産の取得による支出	27,065	2,990	85,280
4 有形固定資産の売却による収入		1,500	14,117
5 投資有価証券の取得による支出	97,325	147,450	158,360
6 関係会社株式の取得による支出			70,000
7 投資有価証券の売却による収入	3,340		111,115
8 ソフトウェアの取得による支出	2,440	11,420	63,286
9 ソフトウェアの売却による収入			19,732
10 営業譲受に伴う支出	42,180		303,500
11 差入保証金の差入による支出	48,974	68,320	142,502
12 差入保証金の解約による収入	9,294	14,289	115,084
13 貸付けによる支出			8,400
14 貸付金の回収による収入		53,411	112,561
15 その他	1,379	518	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,970	211,478	459,390
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額	200,000	200,000	600,000
2 社債の償還による支出			80,000
3 少数株主への株式の発行による収入		7,000	7,000
4 株式の発行による収入	6,500	9,300	17,200
5 自己株式の取得による支出			242,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,500	183,700	301,907
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	39,180	597,655	899,693
現金及び現金同等物の期首残高	628,116	1,527,809	1,527,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	70,000		
現金及び現金同等物の期末残高	658,935	930,154	628,116

5. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

平成19年3月期第1四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	モバイル事業 (千円)	オフィスサプライ事業 (千円)	IT事業 (千円)	通信サービス事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,210,968	1,197,772	36,587	54,344	886,562	39,466	4,425,701		4,425,701
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	1,706			230	348	2,295	(2,295)	
計	2,210,978	1,199,478	36,587	54,344	886,792	39,815	4,427,996	(2,295)	4,425,701
営業費用	2,168,161	1,215,807	71,134	54,066	923,637	64,696	4,497,504	(12,846)	4,484,658
営業利益又は 営業損失()	42,816	16,328	34,547	277	36,844	24,881	69,508	10,551	58,957

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) IT事業.....ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売。
- (4) 通信サービス事業.....格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業.....Bフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

3 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当第1四半期連結会計期間より、(注)2の「各事業の主な商品等」により、開示することに致しました。平成18年3月期に「ビジネスパートナー事業」に含めておりましたモバイルビジネス部門を「モバイル事業」、カウネット部門を「オフィスサプライ事業」、その他部門に含めておりましたIT部門を「IT事業」、通信サービス部門を「通信サービス事業」、また「人材サポート事業」に含めておりましたスタッフサービス部門、プロモーションデザイン部門を「人材事業」に計上しております。

4 平成17年10月1日より持株会社体制へ移行したことに伴い、費用の配賦方法の見直しを図った結果、従来まで「消去又は全社」に含めておりました配賦不能営業費用のうち配賦可能分を各セグメントに配賦しております。

当第1四半期連結会計期間を前第1四半期連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次頁のとおりになります。

従来の事業区分によった場合

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイルビ ジネス部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	プロモーシ ョンデザイ ン部門 (千円)	スタッフサ ービス部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,210,968	1,197,772	129,748	3,538,489	50,209	837,002	887,212	4,425,701		4,425,701
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	1,706	348	2,065	230		230	2,295	(2,295)	
計	2,210,978	1,199,478	130,097	3,540,554	50,439	837,002	887,442	4,427,996	(2,295)	4,425,701
営業費用	2,138,911	1,200,801	152,659	3,492,373	40,479	850,363	890,843	4,383,216	101,442	4,484,658
営業利益又は 営業損失()	72,066	1,322	22,562	48,181	9,959	13,360	3,400	44,780	(103,737)	58,957

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売。

Bフレツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(103,069千円)の主なものは、親会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

平成18年3月期第1四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイルビ ジネス部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	プロモーシ ョンデザイ ン部門 (千円)	スタッフサ ービス部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	454,342	1,031,321	413,979	1,899,643	41,664	598,852	640,516	2,540,160		2,540,160
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	1,388	2,539	3,936	287	22,426	22,713	26,650	(26,650)	
計	454,351	1,032,710	416,518	1,903,579	41,951	621,278	663,230	2,566,810	(26,650)	2,540,160
営業費用	386,144	982,089	247,897	1,616,131	33,083	690,549	723,632	2,339,764	76,885	2,416,649
営業利益又は 営業損失()	68,207	50,620	168,620	287,448	8,868	69,270	60,402	227,046	(103,535)	123,510

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門..... B フレッツの契約申込の取次ぎ。

おとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(99,854千円)の主なものは、親会社
本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(参考)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイルビ ジネス部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	プロモーシ ョンデザイ ン部門 (千円)	スタッフサ ービス部門 (千円)	計 (千円)			
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,335,408	4,424,941	635,837	10,396,188	173,821	3,309,658	3,483,479	13,879,668		13,879,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20	9,089	29,669	38,779	1,759	27,466	29,225	68,005	(68,005)	
計	5,335,429	4,434,031	665,506	10,434,967	175,580	3,337,124	3,512,705	13,947,673	(68,005)	13,879,668
営業費用	5,077,538	4,292,014	582,728	9,952,281	139,829	3,530,872	3,670,702	13,622,983	205,073	13,828,056
営業利益又は 営業損失()	257,891	142,017	82,777	482,686	35,751	193,747	157,996	324,689	(273,078)	51,611

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

モバイルビジネス部門.....移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

カウネット部門.....最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

その他部門.....ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売。

Bフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

プロモーションデザイン部門.....プロモーションの企画立案、運営管理等。

スタッフサービス部門.....物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(254,312千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 平成17年10月1日より持株会社体制へ移行したことに伴い、費用の配賦方法の見直しを図った結果、従来まで「消去又は全社」に含めておりました配賦不能営業費用のうち配賦可能分を各セグメントに配賦しております。